

事業NO. 801	事業名	三鷹市教育ビジョンの策定	(重点管理事業)	教育委員会
-----------	-----	--------------	----------	-------

評価対象事業名	三鷹市教育ビジョンの策定			部課名	教育部 指導室			
基本計画掲載	あり	なし	体系	第6部 第3・9 - (1) -	係名		内線	3245
計画事業名	三鷹市教育ビジョンの策定			歳出科目	款	項	目	
関連計画				会計	事項			
				補助区分	国	都	市単独	

事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

三鷹市教育ビジョンは、三鷹市基本構想及び第3次基本計画(改定)との整合を図りながら、三鷹の教育がめざす基本的かつ総合的な構想として定めるものである。基本計画(改定)と同じ平成22年度を目標年次として、三鷹市の地域特性を活かし、学校・家庭・地域が連携して子どもたちの「人間力」や「社会力」を一層育成していくことを基本的な視点において「三鷹市教育ビジョン」を策定する。

概要 平成18年2月に4人の学識経験者で構成する「三鷹市教育ビジョン策定助言者会議」から提出された「三鷹市教育ビジョンの策定に向けての提言(最終まとめ)」に基づいて内容の検討を行うとともに、保護者や市民から幅広く意見を聴くためのパブリックコメントを実施し、「三鷹市教育ビジョン」を策定する。

17年度から 終期 年度まで 当該事務に従事する実職員数 1.0人または 時間

今年度の改善・改革ポイント(前年度の評価結果等を踏まえて、継続事業の場合記入)

助言者会議から提言された「最終まとめ」は、中・長期的観点から取り組むべき基本的な方向と施策を取りまとめたものであり、この提言を生かしながら、「三鷹市教育ビジョン」を策定する。

今年度の活動指標(事業・活動の内容・量の指標)の説明

「三鷹市教育ビジョン(案)」の内容について、シンポジウムの開催やパブリックコメントを実施し、保護者や市民からの意見を反映しながら、「三鷹市教育ビジョン」を策定する。

今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明

「三鷹市教育ビジョン(案)」の内容について、シンポジウムの開催やパブリックコメントを実施する。

他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値(コスト比較を含む)

年度別明細	H16年度	H17年度	H18年度目標	H18年度達成
活動指標(事業・活動の内容・量)		助言者会議による「三鷹市教育ビジョン」の策定に向けての提言(最終まとめ)の提出	「三鷹市教育ビジョン」の策定	12月1日に「三鷹市教育ビジョン」を策定
まちづくり指標(成果指標) 行政指標 協働指標		提言をまとめる過程において、シンポジウムやパブリックコメントを実施	「三鷹市教育ビジョン」の策定 「三鷹市教育ビジョン(案)」の内容について、シンポジウムやパブリックコメントの実施	「三鷹市教育ビジョン」の策定 「三鷹市教育ビジョン(案)」についてパブリックコメントを実施し、31人から84件の意見が提出され、意見を反映しながらビジョンを策定した。
予算額(千円)		643	0	0
決算額(千円)		643		0
執行率(%)		100.0%		

年間の実施スケジュール		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画						「三鷹市教育ビジョン(案)」を教育委員会定例会で承認	「三鷹市教育ビジョン(案)」についてシンポジウムの開催とパブリックコメントの実施	パブリックコメントの集約		「三鷹市教育ビジョン」を教育委員会定例会で承認	<確定>		
結果						「三鷹市教育ビジョン(案)」を教育委員会定例会で承認	「三鷹市教育ビジョン(案)」についてパブリックコメントの実施(9/14から10/23)	パブリックコメントの集約		「三鷹市教育ビジョン」を教育委員会定例会で承認	<確定>		

当初計画変更の内容・理由等(進捗状況評価で記載した理由以外に詳細な説明がある場合に記載)

事業NO. 801	事業名	三鷹市教育ビジョンの策定	(重点管理事業)	教育委員会
-----------	-----	--------------	----------	-------

### 《事業の中間評価》

中間評価時の課題と次年度の改善・改革方向	
平成17年度に設置した「三鷹市教育ビジョン策定助言者会議」による「最終まとめ」の提言を受け、教育委員会では、三鷹市の地域特性を活かし、学校、家庭、地域が連携して、子どもたちの「人間力」と「社会力」を一層育成していくことを基本的な視点において、「三鷹市教育ビジョン(案)」を作成した。今後、パブリックコメントを受け、12月に「三鷹市教育ビジョン」を策定していく。	
主管課中間評価(今年度で事業が終了する場合は記入不要)	
コスト面	来年度は本年度よりコストが、減少する・維持・増加する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 教育ビジョンの構想を達成するために、三鷹市教育委員会が毎年度定める「基本方針と事業計画」に反映して、実施していく。
成果面	1 来年度は本年度より成果が、増加・維持・減少する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 「三鷹市基本構想」と「第3次三鷹市基本計画(改定)」との整合を図りながら、「三鷹市自治基本条例」に基づき、三鷹の教育がめざす基本的かつ総合的な構想として、施策の方向を明確に定めることができる。
今後の委託・協働等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について	1 ある・ない・その他 (理由及び具体的内容) 意欲のある、三鷹にふさわしい教員の配置、教員のキャリア支援と研修プログラムの充実を図るために、三鷹ネットワーク大学との協働が必要となる。
改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成18年度の取り組みに対する意見)	
評価	妥当である・改善の余地あり・抜本的な見直し必要 (特記意見)
改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成18年度の取り組みに対する意見)	

### 《事業の事後評価》

主管課事後評価	進捗状況評価(当初計画に対して)	1	当初計画通り(計画以上の進捗を含む) 若干遅れた・大きく遅れた
	成果に対する評価(活動指標・まちづくり指標に対して)	1	大(目標の指標等を達成) 中・小又はなし
	効率性(事業の効率的実施)・経済性(予算のコスト削減等)に対する評価	2	高(特別の成果あり) 中・低
	総合評価(進捗状況、成果、効率性・経済性の評価を踏まえて)及び次年度の実施方針	「三鷹市教育ビジョン」の策定過程において、平成18年8月に教育委員会が作成した「三鷹市教育ビジョン(案)」に対して、パブリックコメントを実施し、31人の市民から84件の意見が提出された。この意見をできる限り反映して、計画通り12月にビジョンを策定することができた。このビジョンは、三鷹の教育がめざす基本的かつ総合的な構想として、施策の方向を定めるものである。ここに掲げた施策については、教育委員会が毎年度定める「基本方針と事業計画」に反映し、実施していく。「教育ビジョン」の冊子は、庁内印刷で作成し、コスト減を図った。	
	審査会評価	進捗状況評価 1	成果に対する評価 1
(特記意見)			

事業NO. 802	事業名	市立小・中一貫教育校の推進	(重点管理事業)	教育委員会
-----------	-----	---------------	----------	-------

評価対象事業名	市立小・中一貫教育校の推進				部課名	教育部 指導室				
基本計画掲載	あり	なし	体系	第6部 第3・9 - (4) -	係名			内線	3245	
計画事業名	市立小・中一貫教育校の推進				歳出科目	款	教育費	項	教育総務費 目	教育指導費
関連計画					一般会計	事項	小・中一貫教育校関係費			
					補助区分	国	都	市単独		

事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的 平成17年12月に教育委員会が策定した「三鷹市立小・中一貫教育校の開設に関する実施方策」に基づき、今年度開園した「にしみたか学園」の実践を検証する組織を設置するとともに保護者と地域住民が学校運営に積極的に参画する「コミュニティ・スクール」を取り入れた学校づくりを進める。

概要 小・中一貫教育校として開園した「にしみたか学園」の実践を検証するために、「三鷹市立小・中一貫教育校検証委員会(仮称)」を設置し、その成果、課題、改善方法を検討する。  
二小、井口小、二中の3校に設置されている「学校運営連絡会」の機能をより拡充した組織に改編するとともに、3校の「学校運営連絡会」の委員で構成する連絡調整機関として、「にしみたか学園コミュニティ・スクール委員会」を設置する。  
「音楽」「図画工作、美術」「体育、保健体育」「家庭、技術・家庭」「地域(三鷹)学習」「IT(情報)教育」カリキュラム作成

始期 15 年度から 終期 年度まで 当該事務に従事する実職員数 2.5 人または 時間

今年度の改善・改革ポイント(前年度の評価結果等を踏まえて、継続事業の場合記入)

小・中一貫教育校「にしみたか学園」の開園にあたり、学校運営、カリキュラム、コミュニティ・スクールの実践について検証するとともに、他の中学校区においても、小・中一貫教育校に向けての取り組みをさらに推進する。  
保護者や地域住民が学校運営に積極的に参画する「コミュニティ・スクール」を取り入れた学校づくりを進める。

今年度の活動指標(事業・活動の内容・量の指標)の説明

「検証委員会」を設置し、にしみたか学園の実践を通して、その成果、課題、改善方法等を検討する。  
「学校運営連絡会」と「にしみたか学園コミュニティ・スクール委員会」を設置し、保護者や地域住民が学校運営に積極的に参画できる組織を構築する。

今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明

「検証委員会」は、学識経験者や地域代表等18人程度で組織し、今年度の学校運営・一貫カリキュラム・コミュニティ・スクールの実践について、その成果、課題、改善方法等を検証するために、4回程度開催する。  
「学校運営連絡会」と「にしみたか学園コミュニティ・スクール委員会」は、地域代表等30人で構成し、その委員は両方の委員会を兼ねる。両委員会は、月1回開催する。また、児童・生徒の教育活動を支援するために、サポート隊を組織する。

他団体の先進的な取り組み事例・成果 参考実績値 (コスト比較を含む)

年度別明細	H16年度	H17年度	H18年度目標	H18年度達成
活動指標(事業・活動の内容・量)	意見交換会やアンケート調査などでの意見を取り入れ、「基本方針」を策定した	開設準備検討委員会を設置し開設に向けた内容についての検討結果を基に「実施方策」を策定	小・中一貫教育校の実践についての検証 コミュニティ・スクール委員会の設置 一貫カリキュラムの作成	小・中一貫教育校の実践についての検証 コミュニティ・スクール委員会の設置 一貫カリキュラムの作成
まちづくり指標(成果指標) 行政指標 協働指標	「基本方針」の策定 意見交換会(12回)アンケート調査の実施	「実施方策」を策定 検討委員会(9回)意見交換会(3回)開設に向けての説明会(1回)	検証委員会を設置し年4回程度開催。 にしみたか学園コミュニティ・スクール委員会を設置し年11回開催。 各教科等のカリキュラム作成作業部会を設置し、随時開催する。	検証委員会を設置し、年5回開催 にしみたか学園コミュニティ・スクール委員会の設置(全体会11回、分科会随時開催) 一貫カリキュラムの作成(音楽、図工・美術、体育・保健体育、技術、家庭、地域(三鷹)学習、IT(情報)教育)
予算額(千円)	12,963	11,452	18,105	17,408
決算額(千円)	2,039	8,157		13,762
執行率(%)	15.7%	71.2%		79.1%

年間の実施スケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画		← 教科別一貫カリキュラム作成期間 →					← 小・中一貫教育校検証委員会の開催 →			← にしみたか学園コミュニティ・スクール委員会の開催 →		
結果		← 教科別一貫カリキュラム作成期間 →					← 小・中一貫教育校検証委員会の開催 →			← にしみたか学園コミュニティ・スクール委員会の開催 →		

当初計画変更の内容・理由等(進捗状況評価で記載した理由以外に詳細な説明がある場合に記載)

事業NO. 802	事業名	市立小・中一貫教育校の推進	(重点管理事業)	教育委員会
-----------	-----	---------------	----------	-------

### 《事業の中間評価》

中間評価時の課題と次年度の改善・改革方向					
平成18年4月に、子どもたちに「確かな学力」の定着と、義務教育全体の中で学習内容や指導方法のあり方を見直し、各学年の円滑な接続を図った、三鷹市初の小・中一貫教育校「にしみたか学園」を開園することができた。9月にはこの実践を検証するため、学識経験者や市民代表等18人で構成する「三鷹市立小・中一貫教育校検証委員会」を設置し、その成果、課題、改善方法等を検証していく。					
主管課中間評価(今年度で事業が終了する場合は記入不要)					
中 間 評 価	コスト面	3	来年度は本年度よりコストが、減少する・維持・増加する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) コミュニティ・スクールを推進していくために、各校単位に「学校運営協議会」を順次設置するとともに、平成20年度に小・中一貫教育校を開設していくための経費が必要になる。		
	成果面	1	来年度は本年度より成果が、増加・維持・減少する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 「確かな学力」の向上と「豊かな人間性」を育むために、義務教育9年間を見通した授業改善、生活指導が推進されている。また、保護者、地域住民等の声を学校運営に反映するシステムの構築も推進されている。		
	今後の委託・協働等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について	3	ある・ない・その他 (理由及び具体的内容) 事業の性格上、委託化はそぐわない。		
	改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成18年度の取り組みに対する意見)				
	評価	1	妥当である・改善の余地あり・抜本的な見直し必要 (特記意見)		
改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成18年度の取り組みに対する意見)					
重点的に取り組む課題とする。 小・中一貫教育の他校区での実施については、にしみたか学園の検証とともに、施設・設備の改修時期等も考慮し、慎重に検討する必要がある。また、取り組みの情報共有を図ることが望ましい。					

### 《事業の事後評価》

専 管 課 評 価	進捗状況評価(当初計画に対して)	1	当初計画通り(計画以上の進捗を含む) 若干遅れた・大きく遅れた			
	成果に対する評価(活動指標・まちづくり指標に対して)	1	大(目標の指標等を達成) 中・小又はなし			
	効率性(事業の効率的実施)・経済性(予算のコスト削減等)に対する評価	2	高(特別の成果あり) 中・低			
	総合評価(進捗状況、成果、効率性・経済性の評価を踏まえて)及び次年度の実施方針					
	小・中一貫教育校検証委員会については、学識経験者やにしみたか学園関係者等18人で構成する委員会を9月に設置し、にしみたか学園の教育実践について、その成果や課題、改善方法などを5回の委員会で検証し、平成19年4月には、「にしみたか学園の実践に関する検証報告書(平成18年度)」をまとめる予定である。にしみたか学園コミュニティ・スクール委員会は、保護者や地域住民、学校関係者など30人で構成し、毎月の定例会を中心に分科会や作業部会が活発に活動し、教育活動を支援するサポート隊(登録者190人)が学園の運営を支えている。一貫カリキュラムの作成は、市内の教員で組織するカリキュラム作成作業部会を5月に設置し、7教科・領域(音楽、図工・美術、体育・保健体育、技術、家庭、地域(三鷹)学習、IT(情報)教育)の一貫カリキュラムを作成した。これにより全ての一貫カリキュラムが完成したので、今後検証しながら改善していく。					
審査会評価	進捗状況評価	1	成果に対する評価	1	効率性・経済性に対する評価	2
(特記意見)						

事業NO. 803	事業名	学校の安全対策の拡充	(重点管理事業)	教育委員会
-----------	-----	------------	----------	-------

評価対象事業名	学校の安全対策の拡充			部課名	教育部 総務課		
				係名		内線	3213
基本計画掲載	あり	なし	体系	第6部 第4・1-(1)-	歳出科目	款 10教育費	項 1教育総務費 目 2事務局費
計画事業名	学校、幼稚園、保育園等の安全対策の充実			一般会計	事項	4. 学校安全推進関係費	
関連計画				補助区分	国	都	市単独

事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的 小中学校の安全対策を拡充し、安全安心の学校づくりを行う。

概要 総合的な安全対策を推進するため部内プロジェクトチームを設置し、具体的な事業の実施に向け取り組み、学校安全推進員の配置やカメラ付インターホン設置などより具体的な事業の展開をしていく。また、防犯カメラの設置も検討項目に加えるとともに関係機関との連携も一層強化していく。

始期 18年度から 終期 18年度まで 当該事務に従事する実職員数 0.3人または 時間

今年度の改善・改革ポイント(前年度の評価結果等を踏まえて、継続事業の場合記入)

今年度の活動指標(事業・活動の内容・量の指標)の説明

学校現場における課題把握や他区市の対応等を踏まえ、教育委員会として、市長部局の施策と調整しながら効果的な対策を進める。具体的には、学校安全推進員の配置、カメラ付インターホンの設置、防犯カメラの設置について検討、を進める

今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明

学校の安全対策について、上記のとおり拡充の方策を検討し、対策を講ずる。学校安全推進員を市立小学校全15校に1人ずつ配置、カメラ付インターホンを市立小中学校9校に設置(小学校15校設置完了)、防犯カメラの設置について検討する。

他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値(コスト比較を含む)

年度別明細	H16年度	H17年度	H18年度目標	H18年度達成
活動指標(事業・活動の内容・量)	・防犯ブザー購入(新1年生等) ・非常通報装置(保守) ・セーフティ教室	・学校現場の状況や他市区の対応について、調査・研究を行う ・市長部局の施策と調整しながら効果的な対策を検討する	・学校安全推進員を配置する ・カメラ付インターホンを9校に設置する ・防犯カメラの設置のついて検討する	・学校安全推進員を配置する ・カメラ付インターホンを9校に設置する ・防犯カメラの設置を完了する
まちづくり指標(成果指標) 行政指標 協働指標	・防犯ブザーの購入(1,272個) ・セーフティ教室の実施(小9校、中3校) ・非常通報装置	学校の安全対策の拡充の方策及びその実施時期を検討し予算化 安全安心メール配信など市長部局の取組との連携	学校安全推進員を市立小学校全15校に1人ずつ配置 カメラ付インターホンを市立小中学校9校に設置(小学校15校設置完了) 防犯カメラの設置のついて検討する。	学校安全推進員を市立小学校全15校に1人ずつ配置完了 カメラ付インターホンを市立小中学校9校に設置完了(小学校15校設置完了) 防犯カメラの設置を完了
予算額(千円)			32,774	66,723
決算額(千円)				65,877
執行率(%)				98.7%

年間の実施スケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画	学校安全推進員の配置 検討	配置			カメラ付インターホン設置						検証	
	防犯カメラの設置 検討											
結果	学校安全推進員の配置 検討	配置									検証	
	防犯カメラの設置 検討・準備				カメラ付インターホン設置							設置工事 運用開始

当初計画変更の内容・理由等(進捗状況評価で記載した理由以外に詳細な説明がある場合に記載)

事業NO. 803	事業名	学校の安全対策の拡充	(重点管理事業)	教育委員会
-----------	-----	------------	----------	-------

### 《事業の中間評価》

中間評価時の課題と次年度の改善・改革方向	
<p>学校安全推進員については、5月8日から配置を開始し順調に活動している。現在、小学校の休業日を除く、授業中及び登下校時に校舎周辺等の巡回を行っているが、学校から夏休み等の学校行事や学校周辺についても巡回要望が出されている。よって、次年度に向け、巡回回数や範囲等について検討する。防犯カメラについては、小・中学校に設置する方向で東京都に補助申請すると同時に、補正予算を要求する。9月補正防犯カメラ設置工事費33,949千円。</p>	
中 間 評 価	<p>主管課中間評価(今年度で事業が終了する場合は記入不要)</p> <p>コスト面 <input type="text" value="1"/> 来年度は本年度よりコストが、 減少する・ 維持・ 増加する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 18年度に防犯カメラの設置が完了する見込みであるため。</p> <p>成果面 <input type="text" value="2"/> 来年度は本年度より成果が、 増加・ 維持・ 減少する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 18年度中に学校安全推進員の配置や防犯カメラの設置が完了し、業務や運用を開始する。</p> <p>今後の委託・協働等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について <input type="text" value="1"/> ある・ ない・ その他 (理由及び具体的内容) 現在、学校安全推進員の配置についてはNPO法人に委託をしている</p> <p>改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成18年度の取り組みに対する意見) 評価 <input type="text" value=""/> 妥当である・ 改善の余地あり・ 抜本的な見直し必要 (特記意見)</p> <p>改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成18年度の取り組みに対する意見)</p>

### 《事業の事後評価》

主 管 課 評 価	進捗状況評価(当初計画に対して) <input type="text" value="1"/> 当初計画通り(計画以上の進捗を含む) 若干遅れた・ 大きく遅れた
	成果に対する評価(活動指標・まちづくり指標に対して) <input type="text" value="1"/> 大(目標の指標等を達成) 中・ 小又はなし
事 後 評 価	効率性(事業の効率的実施)・経済性(予算のコスト削減等)に対する評価 <input type="text" value="1"/> 高(特別の成果あり) 中・ 低
	総合評価(進捗状況、成果、効率性・経済性の評価を踏まえて)及び次年度の実施方針 平成18年度中に学校安全推進員の配置や防犯カメラの設置が完了した。カメラ付インターホンの設置も計画通り進み、今年度、市立小中学校9校に設置し、小学校15校の設置は完了。未設置は中学校7校中4校となった。学校安全推進員の配置については、NPO法人に委託してコストを抑えた。これらの取り組みを通じて、学校の安全対策が拡充された。次年度は、学校安全推進員の委託事業を継続し、カメラ付インターホンの設置を全22校完了する。
審 査 会 評 価	<p>進捗状況評価 <input type="text" value="1"/> 成果に対する評価 <input type="text" value="1"/> 効率性・経済性に対する評価 <input type="text" value="2"/></p> <p>(特記意見) 積極的な取り組みにより、学校の安全対策が拡充し、進捗状況と成果においては高く評価するところであるが、ほぼ既定予算での実施であり、効率性・経済性において他と比較して、特別の成果とは言いがたい。</p>

事業NO. 804	事業名	第一小学校スーパーリニューアル事業	(重点管理事業)	教育委員会
-----------	-----	-------------------	----------	-------

評価対象事業名	第一小学校スーパーリニューアル事業			部課名	教育部 施設課					
基本計画掲載	あり	なし	体系	第6部 第4・2-(2)-	係名		内線	3224		
計画事業名	耐震補強工事等に併せたスーパーリニューアルの実施			歳出科目	款	10.教育費	項	2.小学校費	目	4.学校建設整備費
関連計画				一般会計	事項	2.第一小学校スーパーリニューアル事業費				
				補助区分	国		都		市単独	

事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的 本事業は、平成15年3月に策定した「第一小学校スーパーリニューアル基本計画」に基づき、老朽化した第一小学校の耐震補強工事に併せ大規模改修等の工事を実施し、児童の学習の場としての環境整備を図ると共に地域のコミュニティの拠点として、また、緊急時の災害対策の拠点としての役割を担う「学校公園」化の整備を行う。

概要 第一小学校スーパーリニューアル事業は、平成16年度から実施しており、今年度は体育館の耐震補強工事、外構改修工事、プール改修工事等を実施して、教育環境の改善と市民に開かれた施設としての整備に取り組む。

始期	14	年度から	終期	18	年度まで	当該事務に従事する実職員数	3.0	人または	時間
----	----	------	----	----	------	---------------	-----	------	----

今年度の改善・改革ポイント(前年度の評価結果等を踏まえて、継続事業の場合記入)

17年度の工事を踏まえ、児童の安全と学習環境に配慮し工事を実施するための改善を図る。また、工事の早期完成を目指し、関係機関との事業・計画・内容について精査し見直しを行う。

今年度の活動指標(事業・活動の内容・量の指標)の説明

第一小学校スーパーリニューアル3期工事として、耐震補強工事と外構改修工事等を実施する。  
 [1]耐震補強工事：鉄骨補強プレース設置他 [2]外構改修工事他 [3]プール改修工事他

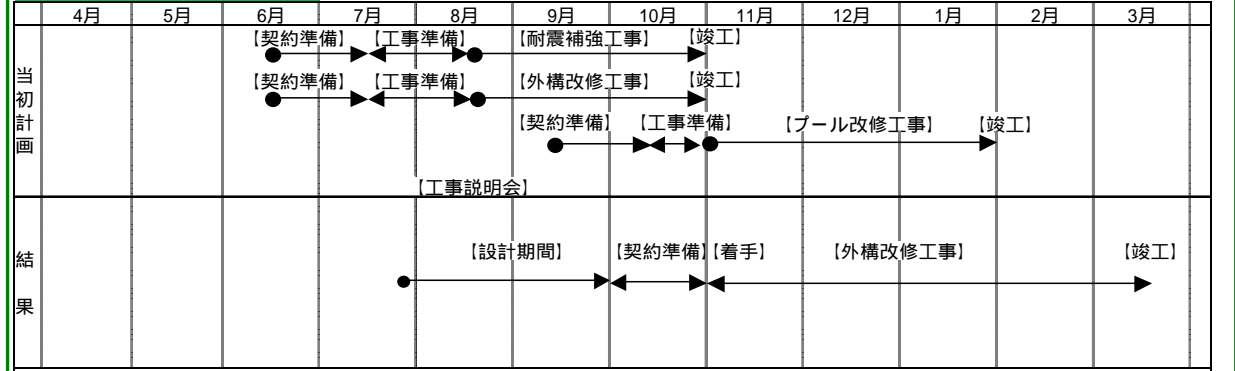
今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明

第一小学校の工事の改修率・耐震化率100%完了を指標とする。

他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値(コスト比較を含む)

年度別明細	H16年度	H17年度	H18年度目標	H18年度達成
活動指標(事業・活動の内容・量)	(1)1期工事の実施 (2)平成17・18年度工事の実施設計を実施	(1)2期工事の実施	(1)3期工事の実施	(1)3期工事：外構工事のみ実施：完了
まちづくり指標(成果指標) 行政指標 協働指標	1期工事の耐震化率・改修率：46%達成 平成17・18年度の実施設計：実施・完了	2期工事の耐震化率・改修率：86%達成	3期工事の改修率・耐震化率：100%完了	3期工事の改修率・耐震化率：未達成、外構工事のみ実施：完了
予算額(千円)	337,035	395,292	260,976	258,183
決算額(千円)	335,265	372,960		32,120
執行率(%)	99.5%	94.4%		12.4%

年間の実施スケジュール



当初計画変更の内容・理由等(進捗状況評価で記載した理由以外に詳細な説明がある場合に記載)  
 当初計画では、主な工事を夏休み期間中に実施する計画で予定していたが、工事の入札の結果、不調となった。そこで、学校運営の影響に配慮し、一部の工事を分離発注を行うこととなったため、当初計画に変更が生じた。

事業NO. 804	事業名	第一小学校スーパーリニューアル事業	(重点管理事業)	教育委員会
-----------	-----	-------------------	----------	-------

### 《事業の中間評価》

中間評価時の課題と次年度の改善・改革方向	
平成18年度事業の結果を踏まえ、設計内容・工法などのリスクマネジメントを行うなかで、積算するうえで情勢変化・環境変化を念頭において調査及び内容、手法を見直しながら実態把握を継続して行い、改善点を検討するなど、幅広い調査・研究を展開していく。	
主管課中間評価(今年度で事業が終了する場合は記入不要)	
コスト面	3 来年度は本年度よりコストが、減少する・維持・増加する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 平成18年度の事業の結果で、分離発注工事を行うことにより、コスト面は増加する。
成果面	1 来年度は本年度より成果が、増加・維持・減少する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 第一小学校の体育館耐震補強工事に併せ大規模改修等の工事を実施することにより、学校の環境整備を図ると共に地域のコミュニティの拠点とし、また、緊急時の災害対策の拠点としての役割を担う。
今後の委託・協働等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について	1 ある・ない・その他 (理由及び具体的内容) 工事監理委託業務:対象工事の工事請負契約の適正な履行を確保するため委託業務を行う。
改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成18年度の取り組みに対する意見)	
評価	1 妥当である・改善の余地あり・抜本的な見直し必要 (特記意見)
改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成18年度の取り組みに対する意見)	
重点的に取り組む課題とする。 平成19年度中の完了を目指して着実に取り組むこと。	

### 《事業の事後評価》

主管課事後評価	進捗状況評価(当初計画に対して)	3	当初計画通り(計画以上の進捗を含む)	若干遅れた・大きく遅れた		
	成果に対する評価(活動指標・まちづくり指標に対して)	3	大(目標の指標等を達成)	中・小又はなし		
	効率性(事業の効率的実施)・経済性(予算のコスト削減等)に対する評価	3	高(特別の成果あり)	中・低		
	総合評価(進捗状況、成果、効率性・経済性の評価を踏まえて)及び次年度の実施方針					
スーパーリニューアル3期工事は入札の結果、不調となった。そこで、新たに工事内容などの調整を行い分離発注を行うこととなったため、当初計画に変更が生じた。また、成果に対する評価としては、今年度は外構工事の実施だったため、目標の指標等を達成することが出来なかった。総合評価及び次年度実施方針については、平成18年度事業の結果を踏まえ、設計内容・工法などのリスクマネジメントを行うなかで、積算するうえで情勢変化・環境変化等を念頭において実態把握を継続して行い、実施できなかったスーパーリニューアル3期工事のうち体育館耐震補強工事や改修・増築工事などを行う。						
審査会評価	進捗状況評価	3	成果に対する評価	3	効率性・経済性に対する評価	3
(特記意見) 早期の事業完了に向け、調整を図りながら計画的に事業を実施することが望ましい。						



事業NO.	805	事業名	学校給食調理業務の委託化の検討	(重点管理事業)	教育委員会
-------	-----	-----	-----------------	----------	-------

評価対象事業名	学校給食調理業務の委託化の検討			部課名	教育部 学務課					
基本計画掲載	あり	なし	体系	第8部 第2・3 - (5) -	係名	保健給食係	内線	3238		
計画事業名	市業務の民営化・委託化の一層の推進			歳出科目	款	10.教育費	項	1.教育総務費	目	2.事務局費
関連計画	行財政改革アクションプラン2010			会計	事項	8.給食調理業務委託化等検討関係費				
				補助区分	国	都	市単独			

事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的 今後も、児童・生徒にとって安全でおいしい給食を提供するため、三鷹市立小・中学校における自校方式による学校給食の充実と、効率的運営を図るため、平成19年度からの給食調理業務の委託化について検討を行う。

概要 学校給食は児童・生徒の心身の健全のため、学校教育活動の一環として実施しているが、家庭環境の変化、食生活の多様化等により、食生活全般の乱れが指摘されるなか、食育の推進や給食内容の充実等、学校給食の一層の充実と、安全・衛生管理の徹底を図りながら、さらなる運営の効率化を図るため、平成19年度からの給食調理業務の委託化について検討を行う。

始期 17年度から 終期 年度まで 当該事務に従事する実職員数 1.0人または 時間

今年度の改善・改革ポイント(前年度の評価結果等を踏まえて、継続事業の場合記入)  
教育委員会として、「三鷹市立小・中学校給食のあり方検討委員会」の報告書を踏まえ、学校給食の充実と効率化に向けて、食育の推進や給食内容の充実を図るとともに、食の安全の徹底を基本に置きながら学校給食のさらなる効率的運営を図るための実施方針を策定する。

今年度の活動指標(事業・活動の内容・量の指標)の説明  
学校給食の充実と効率的運営に関する実施方針(案)について、広報・ホームページ等に掲載してパブリックコメントを実施し、幅広く意見を伺い、今年度の前半までに策定する。実施方針に基づき、給食調理業務の委託化について、学校関係者への説明会を開催する。給食調理業務を請け負うに相応しい民間会社等をプロポーザル方式で選定する。

今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明  
学校給食の充実と、効率的な運営方法として、平成19年度からの学校給食調理業務の委託化に向けた検討を行う。

他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値(コスト比較を含む)  
完全給食実施校で委託化実施状況(平成17年度現在)  
区部 小学校862校中委託実施378校(43.8%) 中学校404校中委託実施276校(68.3%)  
市部 小学校435校中委託実施26校(5.9%) 中学校118校中委託実施37校(31.3%)

年度別明細	H16年度	H17年度	H18年度目標	H18年度達成
活動指標(事業・活動の内容・量)		「学校給食あり方検討委員会」の設置と会議開催(9回)	学校給食の充実と効率的運営に関する実施方針案を作成。広報・HPに掲載。パブリックコメントの実施後に方針策定。方針に基づき委託化の導入校の選定を行い、対象校への説明会実施。民間委託会社等の選定実施。	「学校給食の充実と効率的運営に関する実施方針」策定 ・委託実施校4校の選定 ・学校説明会を4校で実施 ・給食調理業務委託事業者の選定実施
まちづくり指標(成果指標)行政指標協働指標		「学校給食あり方検討委員会」から報告書が提出	学校給食の充実と効率的運営に関する実施方針案の作成案を広報掲載、パブリックコメント実施。方針策定 委託導入校選定 対象校への説明会開催 民間委託会社等の選定	「学校給食の充実と効率的運営に関する実施方針」を確定 委託実施校の選定、対象校への説明会開催 プロポーザル方式により学校給食調理業務委託事業者の選定
予算額(千円)		83	148	148
決算額(千円)		83		97
執行率(%)		100.0%		65.5%

年間の実施スケジュール		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画				学校給食の充実と効率的運営に関する実施方針(案)の作成	「実施方針(案)」のパブリックコメント実施(広報・HP掲載)	パブリックコメントに対する教育委員会の考え方をHPに掲載	「実施方針」の策定・給食調理業務委託導入校の決定	委託導入校への説明会開催	業者選定委員会(仮称)の設置	委託業者等の内定	H19年度からの給食調理業務委託開始準備		
結果	検討			「実施方針(案)」のパブリックコメント実施(広報・HP掲載)	パブリックコメントに対する教育委員会の考え方をHPに掲載	「実施方針」の確定	給食調理業務委託導入校の決定	委託導入校への説明会開催	委託業者選定委員会の設置	委託業者選定に 関するプロ ポーザル の実施	委託業者 の内定	委託業者 の内定	H19年度 からの給 食調理業 務委託化 開始準備

当初計画変更の内容・理由等(進捗状況評価で記載した理由以外に詳細な説明がある場合に記載)  
委託導入校の決定は、学校等との調整で10月に決定した。また、委託事業者の内定も選定審査委員会の委員との調整等で2月となった。

事業NO. 805	事業名	学校給食調理業務の委託化の検討	(重点管理事業)	教育委員会
-----------	-----	-----------------	----------	-------

## 《事業の中間評価》

中間評価時の課題と次年度の改善・改革方向	
「学校給食の充実と効率的運営に関する実施方針」に基づき、今後、委託業者の選定基準の検討を行うため、学識経験者、保護者、学校長、教育委員会事務局等で構成する「業者選定基準検討委員会(仮称)」を設置する。検討結果を踏まえて、教育委員会が選定基準を作成し、その基準をもとにプロポーザルにより業者を決定する。委託導入校の選定については、児童・生徒数、施設・設備の状況、食育の取り組み状況等を考慮しながら決定する。学校給食の充実と効率的運営について、委託導入校の保護者に十分に理解を得ながら進める必要があり、説明会を開催する。	
主管課中間評価(今年度で事業が終了する場合は記入不要)	
コスト面	1 来年度は本年度よりコストが、減少する・維持・増加する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 今年度は委託について検討を行い、来年度から実施する。
成果面	1 来年度は本年度より成果が、増加・維持・減少する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 民間委託による柔軟な人員配置により、多様な給食形態の提供や、アレルギー対応等、きめ細かに対応することができる。また、栄養職員は、調理室に立ち入ることなく調理指導等、チーフに指示書により指示するので、管理・監督に徹することができ、食育の推進に力を注ぐことができる。
今後の委託・協働等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について	1 ある・ない・その他 (理由及び具体的内容) 民間委託の実施状況を検証しながら、段階的に委託化を進めていく。
改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成18年度の取り組みに対する意見)	
評価	1 妥当である・改善の余地あり・抜本的な見直し必要 (特記意見) 三鷹市初の試みであり、今後の事業展開にも影響することから、業者選定基準の作成や保護者等への説明など、丁寧な対応が望ましい。
改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成18年度の取り組みに対する意見)	
重点的に取り組む課題とする。 計画を着実に進めること。	

## 《事業の事後評価》

事後評価	進捗状況評価(当初計画に対して)	1	当初計画通り(計画以上の進捗を含む)	若干遅れた・大きく遅れた		
	成果に対する評価(活動指標・まちづくり指標に対して)	1	大(目標の指標等を達成)	中・小又はなし		
	効率性(事業の効率的実施)・経済性(予算のコスト削減等)に対する評価	1	高(特別の成果あり)	中・低		
	総合評価(進捗状況、成果、効率性・経済性の評価を踏まえて)及び次年度の実施方針					
	「学校給食の充実と効率的運営に関する実施方針」に基づき、2つの中学校区で、小・中学校それぞれ1校ずつの合計4校の委託実施校を選定し、委託実施予定校において学校説明会を開催した。また、学校給食調理業務委託事業者選定に関わるプロポーザルの実施により、コストの削減を図りながら、最善の委託事業者を、中学校区ごとに決定した。委託事業者の選定にあたっては、食育の推進、安全・衛生管理、業務遂行能力の項目について、最も優れた業者を選定した。今後は、委託後の課題や改善策を協議する学校給食運営協議会を委託実施校ごとに設置するとともに、委託全体の履行状況を検証する。					
審査会評価	進捗状況評価	1	成果に対する評価	1	効率性・経済性に対する評価	1
(特記意見) 学校給食の充実と効率的運営に関する実施方針に基づき、食の安全の徹底と効率的運営に努めながら、食育の推進と給食内容の充実を図ることが望ましい。						

事業NO.	806	事業名	学童保育所と地域子どもクラブとの連携等による放課後児童健全育成事業の拡充	(重点管理事業)	教育委員会
-------	-----	-----	--------------------------------------	----------	-------

評価対象事業名	学童保育所と地域子どもクラブとの連携等による放課後児童健全育成事業の拡充			部課名	教育部 生涯学習課					
基本計画掲載	あり	なし	体系	第6部 第4・5-(1)-	係名	児童青少年係	内線	3311		
計画事業名	「地域子どもクラブ」の設置			歳出科目	款	10. 教育費	項	5. 社会教育費	目	2. 青少年育成費
関連計画				一般会計	事項	7. 地域子どもクラブ事業費				
				補助区分	国	都	市単独			

事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的 安全で安心な子どもの居場所・遊び場づくりを行うため、学校施設を活用した地域子どもクラブを市立全15小学校で実施し、子どもたちが地域で文化やスポーツ活動に親しむことができるようにする。

概要 各小学校ごとに保護者や地域の人からなる実施委員会を立ち上げ、子どもの意見を反映しながら、事業の企画・運営を行っていく。文化・スポーツのクラブ事業や子どもの自由遊びが出来る施設開放事業など、各学校の特性を活かして子どもの居場所づくりを進めていく。なお、文部科学省の委託事業である地域教育力再生プラン事業、地域子ども教室推進事業を引き続き申請し、地域子どもクラブとして実施する。

始期 17 年度から 終期 22 年度まで 当該事務に従事する実職員数 3.0 人または 0.0 時間

今年度の改善・改革ポイント(前年度の評価結果等を踏まえて、継続事業の場合記入)  
専門分野のアドバイザーを設置、各実施委員会の円滑な運営を図るため職員の支援体制を強化していく。

今年度の活動指標(事業・活動の内容・量の指標)の説明  
各実施委員会と学童保育所、児童館等の関係行政機関との連携を図る。(情報交換連絡会議の開催) 地域への活動の周知と事業運営への協力者を増やす。(CATV等を利用した広報活動の実施)

今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明  
地域子どもクラブ事業、校庭遊び場開放事業との一体化を図ることにより、学校を拠点とする居場所づくり事業の組織が一本化する。さらに学童保育所との連携により効率的な事業運営を展開する。(参加児童数 延べ30,000人)

他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値(コスト比較を含む)

年度別明細	H16年度	H17年度	H18年度目標	H18年度達成
活動指標(事業・活動の内容・量)	地域子どもクラブ5校で実施、地域子ども教室15校で実施	地域子どもクラブを15小学校で実施、連絡会議の開催、他の事業との連携の推進	地域子どもクラブを15小学校で実施、代表者会議、実行委員会の開催、他の地域団体との連携の推進	地域子どもクラブを15小学校で実施、代表者会議、実行委員会の開催、他の地域団体との連携の推進 広報活動の実施
まちづくり指標(成果指標) 行政指標 協働指標	実施委員会を3校で立ち上げ、5校で実施	実施委員会の立ち上げ、事業実施15校	地域子どもクラブ実施委員会と校庭遊び場開放実施委員会の一本化を進める。 参加児童数 延べ30,000人	地域子どもクラブ実施委員会と校庭遊び場開放実施委員会の一体化完了。 参加児童数 延べ130,648人
予算額(千円)	1,703	7,973	17,213	17,213
決算額(千円)	1,688	4,851		13,710
執行率(%)	99.1%	60.8%		79.6%

年間の実施スケジュール		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画			代表者会議	実行委員会				代表者会議 実行委員会		実行委員会		代表者会議	実行委員会
結果			代表者会議			実行委員会			代表者会議		実行委員会		代表者会議 実行委員会

当初計画変更の内容・理由等(進捗状況評価で記載した理由以外に詳細な説明がある場合に記載)  
6月に予定していた実行委員会は、文科省からの委託金額の決定を待って実施したので8月となった。また、実行委員会の年間開催数は、8月実施の実行委員会により年3回とすることが確認された。

事業NO.	806	事業名	学童保育所と地域子どもクラブとの連携等による放課後児童健全育成事業の拡充	(重点管理事業)	教育委員会
-------	-----	-----	--------------------------------------	----------	-------

## 《事業の中間評価》

中間評価時の課題と次年度の改善・改革方向	
<p>実施委員会の組織継続のためのシステムづくり          常時開設できるスペースの確保          学童保育所との連携          地域における活動の周知 以上の課題に対し、実施委員会、学校、学童保育所等と十分に協議のうえ課題達成に向けた取組みを行う。</p>	
中 間 評 価	<p>主管課中間評価(今年度で事業が終了する場合は記入不要)</p> <p>コスト面 3 来年度は本年度よりコストが、減少する・維持・増加する(比較できない場合は理由のみ記載)          (理由)現在の事業数の実績を確保するには、文部科学省からの3年間を限度とした委託金が切れる平成19年度以降の運営については、国の動向を見ながら、実施委員会と事業運営について十分協議をする必要がある。</p>
	<p>成果面 1 来年度は本年度より成果が、増加・維持・減少する(比較できない場合は理由のみ記載)          (理由)専門分野のアドバイザーの設置及び職員の支援体制の強化により、各実施委員会が抱える課題解決に対し適切で早急な対応が図れるようになる。</p>
	<p>今後の委託・協働等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について 2 ある・ない・その他          (理由及び具体的内容)全15小学校にそれぞれ立ち上がった実施委員会に既に委託し、協働している。</p>
	<p>改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成18年度の取り組みに対する意見)</p> <p>評価 2 妥当である・改善の余地あり・抜本的な見直し必要 (特記意見)          国の動向を見極める必要がある。</p>
	<p>改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成18年度の取り組みに対する意見)</p> <p>評価を踏まえ予算化に努める。</p>

## 《事業の事後評価》

主 管 課 評 価	進捗状況評価(当初計画に対して) 2 当初計画通り(計画以上の進捗を含む) 若干遅れた 大きく遅れた
	成果に対する評価(活動指標・まちづくり指標に対して) 1 大(目標の指標等を達成) 中・小又はなし
	効率性(事業の効率的実施)・経済性(予算のコスト削減等)に対する評価 2 高(特別の成果あり)・中・低
	総合評価(進捗状況、成果、効率性・経済性の評価を踏まえて)及び次年度の実施方針
<p>目標としていた校庭遊び場開放事業と地域子どもクラブ事業との一体化を図ることができ、学校を拠点とする居場所づくり事業の組織を一本化することができた。今後は、さらに学校施設を拠点として活動する様々な青少年団体等との情報交換、連携等が図られる組織づくりが課題となってきた。また、小中一貫教育を視野においた中学生の居場所づくりへの取り組みも課題である。さらに今年度は、担当職員の支援体制の強化と専門分野のアドバイザーの配置により、個々の実施委員会の現状把握が容易となり、それぞれの現場の課題に対し早急な対応が図れるようになった。現場に顔を出す機会も増え、互いに相談がしやすくなったという点で、より、密接な関係を保ちつつある。</p>	
審査会評価	<p>進捗状況評価 2 成果に対する評価 1 効率性・経済性に対する評価 2          (特記意見)</p>

事業NO. 807	事業名	学校の耐震補強工事	部内管理事業	教育委員会
-----------	-----	-----------	--------	-------

評価対象 事業名	学校の耐震補強工事				部課名	教育部 施設課			
					係名		内線	3224	
基本計画掲載	あり	なし	体系	第6部 第4・2 - (2) -	歳出科目	款 10.教育費	項 2.小学校費	目 4.学校建設整備費	
計画事業名	学校施設の整備				一般会計	事項 1.諸建設事業費			
関連計画	地震防災緊急事業五箇年計画				補助区分	国	都	市単独	

事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的 小・中学校の耐震診断の結果を踏まえ、計画的に学校施設の耐震補強工事を行っている。また、耐震補強工事を行うことにより、学校施設としての機能の向上と共に地域防災の拠点としての充実を図る。

概要 今年度の事業は、第五小・中原小学校の耐震補強工事を実施する。また、南浦小学校の耐震補強工事に向けた実施設計を行う。

始期 13 年度から 終期 22 年度まで 当該事務に従事する実職員数 3.0 人または 時間

今年度の改善・改革ポイント(前年度の評価結果等を踏まえて、継続事業の場合記入)

耐震補強工事に係る事業を見直すことにより、関連する工事を同時に行い施設の改修整備を進め、教育環境の充実を図った。

今年度の活動指標(事業・活動の内容・量の指標)の説明

- (1) 第五小・中原小学校の耐震補強工事を実施する。
- (2) 南浦小学校の耐震補強実施設計業務

今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明

- (1) 第五小・中原小学校の耐震補強工事を実施することにより、耐震化率【100%】を事業の効果を指標とする。
- (2) 南浦小学校の耐震補強実施設計業務の完了を指標とする。

他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値(コスト比較を含む)

年度別明細	H16年度	H17年度	H18年度目標	H18年度達成
活動指標 (事業・活動の内容・量)	(1) 第六小学校耐震補強2期工事を実施	(1) 第六小学校耐震補強3期工事を実施 (2) 第五小・中原小学校の耐震補強実施設計	(1) 第五小・中原小学校の耐震補強1期工事を実施 (2) 南浦小学校の耐震補強実施設計	(1) 第五小・中原小学校の耐震補強1期工事を実施 (2) 南浦小学校の耐震補強実施設計 (3) 羽沢小(校舎・体育館)・第一中学校(体育館)の耐震診断
まちづくり 指標(成果 指標) 行政指標 協働指標	第六小学校耐震補強:耐震化率【55%】 達成	第六小学校耐震補強:耐震化率【100%】 第五小・中原小学校:耐震設計の実施:完了	第五小・中原小学校の耐震補強工事:耐震化率【100%】 南浦小学校の耐震補強実施設計:完了	第五小・中原小学校の耐震補強工事:耐震化率【100%】 南浦小学校の耐震補強実施設計:完了 羽沢小・第一中学校(体育館)の耐震診断:完了
予算額(千円)	190,379	205,953	130,117	131,070
決算額(千円)	187,425	187,425		131,070
執行率(%)	98.4%	91.0%		100.0%

年間の実施スケジュール		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画	契約準備 [着手]												
	契約準備												
結果	契約準備 [着手]												
	契約準備												

当初計画変更の内容・理由等(進捗状況評価で記載した理由以外に詳細な説明がある場合に記載)  
学校施設の耐震補強への取り組みのなかで、羽沢小(校舎・体育館)及び第一中学校(体育館)に係わる耐震診断を実施した。両施設は、国の耐震基準の施工前後に建設され、一定の耐震強度が施されている施設であり、耐震診断を実施してこなかったが、経年劣化を考慮して、より安全性を確保するため、耐震診断を実施した。

事業NO. 807	事業名	学校の耐震補強工事	部内管理事業	教育委員会
-----------	-----	-----------	--------	-------

### 《事業の中間評価》

中間評価時の課題と次年度の改善・改革方向	
学校施設の耐震補強工事では、夏休み期間中に主な工事を完了させることや、耐震性の向上に併せ良好な学習環境の維持など重要な課題となることから、事業内容を前倒しし、実施する。そこで、耐震化に関する技術開発の進展や様々な知見の集積を踏まえ、新たな耐震補強の工法など検討を行う。また、「安全・安心な学校づくり交付金」を活用し耐震補強工事に併せて便所の改修工事を実施する。	
主管課中間評価(今年度で事業が終了する場合は記入不要)	
コスト面	1 来年度は本年度よりコストが、減少する・維持・増加する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 耐震補強工事については、新たな工法など検討を行い、工期の短縮、コスト縮減に向け取り組む。また、新たに「安全・安心な学校づくり交付金」を活用して、耐震工事に併せ便所の改修工事を行い財政面への軽減を図る。
成果面	1 来年度は本年度より成果が、増加・維持・減少する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 学校施設の耐震化率の向上を推進する。
中	今後の委託・協働等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について 1 ある・ない・その他 (理由及び具体的内容) 耐震補強実施設計委託業務
間	改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成18年度の取り組みに対する意見)
評	評価 2 妥当である・改善の余地あり・抜本的な見直し必要 (特記意見) 本提案では、第二小スーパーリニューアルを1年先送りし、第七小学校の耐震補強工事を1年前倒しで行う旨の提案であり、大きな課題である。
価	改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成18年度の取り組みに対する意見) 重点的に取り組む課題とする。 耐震補強工事の前倒し実施については、財政フレーム及び他の建設事業と調整を図りながら、検討する必要がある。

### 《事業の事後評価》

主 管 課 事 後 評 価	進捗状況評価(当初計画に対して)	1	当初計画通り(計画以上の進捗を含む)	若干遅れた・大きく遅れた		
	成果に対する評価(活動指標・まちづくり指標に対して)	1	大(目標の指標等を達成)	中・小又はなし		
	効率性(事業の効率的実施)・経済性(予算のコスト削減等)に対する評価	2	高(特別の成果あり)	中・低		
	総合評価(進捗状況、成果、効率性・経済性の評価を踏まえて)及び次年度の実施方針	進捗状況としては、当初計画通り進捗が図られた。成果に対する評価については、学校施設の安全性の向上と地域の防災の拠点としての強化が図られた。総合評価及び次年度の実施方針については、第3次基本計画の第2次改定のなかで、耐震化の早期実現を図るため、耐震補強計画の前倒しを検討する。計画の見直しに当たっては、財政フレーム等との調整を図りながら行う。				
審 査 会 評 価	進捗状況評価	1	成果に対する評価	1	効率性・経済性に対する評価	2
(特記意見) 学校の耐震補強工事の実施スケジュールについては、第3次基本計画第2次改定の中で調整を図る必要がある。						

事業NO. 808	事業名	にしみたか学園第二中学校体育館の建替工事にに向けた実施設計	部内管理事業	教育委員会
-----------	-----	-------------------------------	--------	-------

評価対象 事業名	にしみたか学園第二中学校体育館の建替工事に に向けた実施設計			部課名	教育部 施設課			
基本計画掲載	あり	なし	体系	第6部 第4・2-(2)-	係名		内線	3224
計画事業名	学校施設の整備			歳出科目	款	10.教育費	項	3.中学校費
関連計画				一般会計	事項	1.諸建設事業費		
				補助区分	国	都	市単独	

事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどうい状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的 小・中学校の耐震診断の結果を踏まえ、計画的に学校施設の耐震補強工事を行っている。第二中学校体育館は、補強工事では必要とされる耐震性が確保できないとの診断結果から、老朽化した体育館の建替を行い、学校体育施設としての機能向上と共に地域防災の拠点としての充実を図る。

概要 今年度は、学校・地域のニーズにあった施設整備や各種要望に応えるため、学校・地域・行政が連携し「第二中学校体育館建替計画」の説明会を開催する。また、第二中学校体育館の建替に向けた実施設計を行う。

始期	18	年度から	終期	20	年度まで	当該事務に従事する実職員数	2.0 人または	時間
----	----	------	----	----	------	---------------	----------	----

今年度の改善・改革ポイント(前年度の評価結果等を踏まえて、継続事業の場合記入)

今年度の活動指標(事業・活動の内容・量の指標)の説明

- (1) 体育館建替について、第二中学校関係者(同窓会・PTA・コミュニティスクール等役員)及び地域スポーツ団体等との説明会を開催する。
- (2) 第二中学校体育館建替工事実施設計業務を実施する。

今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明

- (1) 第二中学校体育館建替計画説明会の開催3回を指標とする。
- (2) 第二中学校体育館建替工事実施設計の実施・完了を指標とする。

他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値(コスト比較を含む)

年度別明細	H16年度	H17年度	H18年度目標	H18年度達成
活動指標 (事業・活動の内容・量)			(1) 学校関係者等説明会の開催 (2) 第二中学校体育館建替工事実施設計	(1) 学校関係者等説明会の開催 (2) 第二中学校体育館建替工事実施設計
まちづくり 指標(成果 指標) 行政指標 協働指標			第二中学校体育館建替工事実施設計: 実施・完了 学校関係者等説明会: 3回開催 実施計画説明会: 3回開催	第二中学校体育館建替工事実施設計: 実施・完了 学校関係者等説明会: 3回開催 実施計画説明会: 3回開催
予算額(千円)			11,974	11,974
決算額(千円)				6,825
執行率(%)				57.0%

年間の実施スケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画	[契約準備]		[着手]		【第二中学校体育館建替工事実施設計】							
			説明会 [学校関係者・地域・スポーツ団体]			実施計画説明会 [学校関係者・地域・スポーツ団体]						[完了]
							[関係条例等手続業務]		[計画通知他関連事務]			
結果	[契約準備]		[着手]		【第二中学校体育館建替工事実施設計】							
			説明会 [学校関係者・地域・スポーツ団体]			実施計画説明会 [学校関係者・地域・スポーツ団体]						[完了]
							[関係条例等手続業務]		[計画通知他関連事務]			

当初計画変更の内容・理由等(進捗状況評価に記載した理由以外に詳細な説明がある場合に記載)

事業NO. 808	事業名	にしみたか学園第二中学校体育館の建替工事にに向けた実施設計	部内管理事業	教育委員会
-----------	-----	-------------------------------	--------	-------

## 《事業の中間評価》

中 間 評 価	中間評価時の課題と次年度の改善・改革方向	
	<p>学校・地域関係者等への体育館建替計画説明会の中で、第二中学校体育館に対して要望等があった。          教育方法・内容の多様化に対応した施設整備。 学校施設を地域コミュニティの拠点として位置づけ、生涯学習などの場として活用し、児童生徒を含めた地域住民が交流できる環境整備。 緊急災害時における地域防災の拠点としての役割を担う、防災機能の整備。 これらの要望等を踏まえた検討を行い、実施設計に反映させる。</p>	
	<b>主管課中間評価(今年度で事業が終了する場合は記入不要)</b>	
	コスト面	<input type="checkbox"/> 来年度は本年度よりコストが、 減少する・ 維持・ 増加する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 第二中学校実施設計は完了する。
	成果面	<input type="checkbox"/> 来年度は本年度より成果が、 増加・ 維持・ 減少する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 第二中学校実施設計は完了する。
	今後の委託・協働等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について	<input type="checkbox"/> 1 <input type="checkbox"/> ある・ <input type="checkbox"/> ない・ <input type="checkbox"/> その他 (理由及び具体的内容) 第二中学校体育館建替工事の工事請負契約の適正な履行を確保するため委託業務を行う。また、既存体育館を平成20年度に解体予定であるので、解体前にアスベスト含有建材等の使用状況調査業務を委託する。
<b>改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成18年度の取り組みに対する意見)</b>		
評価	<input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 妥当である・ <input type="checkbox"/> 改善の余地あり・ <input type="checkbox"/> 抜本的な見直し必要 (特記意見) 来年度の建設内容について、協議して実施する必要がある。	
<b>改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成18年度の取り組みに対する意見)</b> 重点的に取り組む課題とする。 事業費を精査し、建設内容の調整を図ること。		

## 《事業の事後評価》

主 管 課 後 評 価	進捗状況評価(当初計画に対して)	<input type="checkbox"/> 1	当初計画通り(計画以上の進捗を含む) 若干遅れた・ 大きく遅れた			
	成果に対する評価(活動指標・まちづくり指標に対して)	<input type="checkbox"/> 1	大(目標の指標等を達成) 中・ 小又はなし			
	効率性(事業の効率的実施)・経済性(予算のコスト削減等)に対する評価	<input type="checkbox"/> 2	高(特別の成果あり) 中・ 低			
	総合評価(進捗状況、成果、効率性・経済性の評価を踏まえて)及び次年度の実施方針	<p>進捗状況としては、第二中学校体育館建替工事実施設計業務は、当初計画とおりに進捗し完了することができた。          成果に対する評価については、建替に向けて、学校関係者(同窓会・PTA・コミュニティスクール等役員)及び地域スポーツ団体等へ、限られた時間の中で効率的に説明会をかさね、意見・要望などを最大限に反映させた設計を完成させた。          総合評価及び次年度の実施方針については、当該施設の設計に基づき、学校体育館建替工事を実施する。また、既存体育館の解体に向けたアスベスト含有建材使用状況調査業務を行う。</p>				
審査会評価	進捗状況評価	<input type="checkbox"/> 1	成果に対する評価	<input type="checkbox"/> 1	効率性・経済性に対する評価	<input type="checkbox"/> 2
(特記意見)						



事業NO. 809	事業名	特別支援教育推進計画(仮称)の策定	部内管理事業	教育委員会
-----------	-----	-------------------	--------	-------

評価対象事業名	特別支援教育推進計画(仮称)の策定				部課名	教育部 学務課					
基本計画掲載	あり	なし	体系	第6部 第3・7-(1)-	係名	学務係	内線	3291			
計画事業名	特別支援教育の推進				歳出科目	款	10.教育費	項	1.教育総務費	目	3.教育指導費
関連計画					一般会計	事項	15.特別支援教育推進計画(仮称)策定事業費				
					補助区分	国	都	市単独			

事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどうい状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的 三鷹市の特別支援教育を推進するため、平成19年度からの特別支援教育実施に向けて基本方針・方策の整備を行う。

概要 現在、三鷹市特別支援教育検討委員会を設置し、平成19年度からの特別支援教育の円滑な実施に向けて、具体的な方針や福祉・保健・教育等関係機関の連携・協力のあり方について検討中である。今後、国や都の動向を見つつ、三鷹市が特別支援教育を推進するための基本方針・方策の整備を行う。

17年度から	終期	18年度まで	当該事務に従事する実職員数	人または	時間
--------	----	--------	---------------	------	----

今年度の改善・改革ポイント(前年度の評価結果等を踏まえて、継続事業の場合記入)

三鷹市特別支援教育検討委員会がまとめる最終報告書を踏まえて、三鷹市における特別支援教育推進計画を策定する。

今年度の活動指標(事業・活動の内容・量の指標)の説明

三鷹市特別支援教育検討委員会第一次報告書に基づき専門部会を設置し検討を行い、最終報告書を作成する。最終報告書に基づき、推進計画の策定作業を行い、推進計画素案を作成。パブリックコメント、修正作業を経て推進計画を確定する。

今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明

平成19年度から実施する三鷹市における特別支援教育の推進計画を確定する。

他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値(コスト比較を含む)

年度別明細	H16年度	H17年度	H18年度目標	H18年度達成
活動指標(事業・活動の内容・量)		7月特別支援教育検討委員会設置検討委員会9回開催	特別支援教育検討委員会専門部会を設置し検討を行い最終報告書を作成。推進計画策定作業を行い素案を作成する。パブリックコメント、修正を経て市の推進計画を確定する。	特別支援教育検討委員会専門部会を設置し検討を行い最終報告書を作成した。推進計画策定作業を行い計画案を作成した。3月にパブリックコメントを開始した。
まちづくり指標(成果指標)行政指標協働指標		三鷹市特別支援教育検討委員会から第一次報告書が提出される。	平成19年度から実施する三鷹市における特別支援教育の推進計画を策定する。	平成19年度から実施する三鷹市における特別支援教育の推進計画の策定に向けて計画案のパブリックコメントを開始した。
予算額(千円)			610	610
決算額(千円)				388
執行率(%)				63.6%

年間の実施スケジュール		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
当初計画	検討委員会第1次報告書		→	専門部会の設置、開催			検討委員会最終報告書 推進計画策定作業			→	推進計画素案		パブリックコメント	→	推進計画確定
結果							検討委員会最終報告書 推進計画策定作業								推進計画案 パブリックコメント開始

当初計画変更の内容・理由等(進捗状況評価に記載した理由以外に詳細な説明がある場合に記載)  
東京都が12月末に特別支援教育推進のためのガイドライン(中間まとめ)を発表し心身障がい学級を特別支援学級に名称変更する等明らかに3月にガイドラインの最終報告が出された。これを踏まえより精緻で市民に分かりやすい案とするために素案の作成が3月にまとめられ、中旬からパブリックコメント開始となった。

事業NO. 809	事業名	特別支援教育推進計画(仮称)の策定	部内管理事業	教育委員会
-----------	-----	-------------------	--------	-------

### 《事業の中間評価》

中間評価時の課題と次年度の改善・改革方向	
特別支援教育検討委員会を1回開催。3つの専門部会を設置し、第一次報告書に基づく検討を計10回の専門部会で行った。これを基に現在最終報告書の原案を作成中である。	
主管課中間評価(今年度で事業が終了する場合は記入不要)	
コスト面	2 来年度は本年度よりコストが、減少する・維持・増加する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 三鷹市特別支援教育推進計画(仮称)に基づき、各種研修を実施するため。
成果面	1 来年度は本年度より成果が、増加・維持・減少する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 三鷹市特別支援教育推進計画(仮称)に基づき、推進体制が整備され、幼児・児童・生徒ひとり一人の教育的ニーズに合った支援が推進できるようになるため。
今後の委託・協働等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について	2 ある・ない・その他 (理由及び具体的内容)
改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成18年度の取り組みに対する意見)	
評価	1 妥当である・改善の余地あり・抜本的な見直し必要 (特記意見)
改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成18年度の取り組みに対する意見)	
評価を踏まえ予算化に努める。	

### 《事業の事後評価》

主管課事後評価	進捗状況評価(当初計画に対して)	2	当初計画通り(計画以上の進捗を含む) 若干遅れた・大きく遅れた			
	成果に対する評価(活動指標・まちづくり指標に対して)	2	大(目標の指標等を達成) 中・小又はなし			
	効率性(事業の効率的実施)・経済性(予算のコスト削減等)に対する評価	2	高(特別の成果あり) 中・低			
	総合評価(進捗状況、成果、効率性・経済性の評価を踏まえて)及び次年度の実施方針					
	東京都の特別支援教育推進のためのガイドラインを踏まえ、より精緻で分かりやすい推進計画(案)として教育支援プラン(案)を作成し、パブリックコメントを開始することができた。次年度は、パブリックコメントによる市民・保護者からの意見を踏まえて推進計画を策定する。また、三鷹市教育支援プラン(特別支援教育推進計画)に基づき推進体制の整備と各種研修の実施・充実に図り、幼児・児童・生徒の一人ひとりの教育的ニーズにあった支援を推進する。					
審査会評価	進捗状況評価	2	成果に対する評価	2	効率性・経済性に対する評価	2
(特記意見) パブリックコメントで寄せられた市民の意見を計画に反映させることが望ましい。						

事業NO. 810	事業名	総合教育相談窓口の設置	部内管理事業	教育委員会
-----------	-----	-------------	--------	-------

評価対象事業名	総合教育相談窓口の設置				部課名	教育部 学務課			
基本計画掲載	あり	なし	体系	第6部 第1・2 - (2)	係名	学務係	内線	3291	
計画事業名	教育相談等の充実				歳出科目	款	項	目	
関連計画					会計	事項			
					補助区分	国	都	市単独	

事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的 これまで教育委員会で行ってきた教育相談、就学相談及びスクールカウンセラーの派遣等相談事業等を統合することにより、児童・生徒及び保護者のニーズに合った教育支援を円滑に行うため、総合教育相談窓口を設置する。

概要 学務課学務係に総合教育相談窓口を設置し、教育相談、就学相談及びスクールカウンセラーの派遣等相談事業等を統合する。特別支援教育コーディネーターを配置することにより、教育相談事業間及び各学校と相談窓口との円滑な連携を図り、児童・生徒及び保護者ニーズに合った教育支援を円滑に行う。総合教育相談窓口の機能の向上を図るため執務室の整備・統合を行う。

始期 18 年度から 終期 年度まで 当該事務に従事する実職員数 人または 時間

今年度の改善・改革ポイント(前年度の評価結果等を踏まえて、継続事業の場合記入)

今年度の活動指標(事業・活動の内容・量の指標)の説明

学務課学務係に総合教育相談窓口を設置し、教育委員会各課で行ってきた教育相談、就学相談及びスクールカウンセラーの派遣等相談事業等を統合する。特別支援教育コーディネーターを配置することにより、教育相談事業間及び各学校と相談窓口との円滑な連携を図り、児童・生徒及び保護者ニーズに合った教育支援を円滑に行う。総合教育相談窓口の機能の向上を図るため執務室の整備・統合を行う。

今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明

学務課学務係に総合教育相談窓口を設置する。総合教育相談窓口の執務室の整備・統合を行う。

他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値(コスト比較を含む)

年度別明細	H16年度	H17年度	H18年度目標	H18年度達成
活動指標(事業・活動の内容・量)			学務課学務係に総合教育相談窓口を設置し、各相談事業を統合する。特別支援教育コーディネータを配置する。窓口の執務室を整備・統合する。	4月に学務課学務係に総合教育相談窓口を設置し、各相談事業を統合した。特別支援教育コーディネーターを配置した。7月に窓口の執務室を整備・統合した。
まちづくり指標(成果指標) 行政指標 協働指標			学務課学務係に総合教育相談窓口を設置する。窓口の執務室を整備・統合する。	4月に学務課学務係に総合教育相談窓口を設置した。7月に窓口の執務室を整備・統合した。
予算額(千円)			0	0
決算額(千円)				0
執行率(%)				

年間の実施スケジュール		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画	総合教育相談窓口の設置				執務室の移転・統合								
結果	総合教育相談窓口の設置				執務室の移転・統合								

当初計画変更の内容・理由等(進捗状況評価で記載した理由以外に詳細な説明がある場合に記載)

事業NO. 810	事業名	総合教育相談窓口の設置	部内管理事業	教育委員会
-----------	-----	-------------	--------	-------

### 《事業の中間評価》

中間評価時の課題と次年度の改善・改革方向	
教育相談事業やスクールカウンセラー等の派遣等相談事業を統合したことにより各事業間の連携ができるようになり、児童・生徒及び保護者のニーズに合った教育支援ができつつある。執務室の整備・統合に伴い、福祉・保健部署との連携を強化しワンストップの相談体制を整備し広報みたか等市民に周知したことにより、教育相談等の件数が増加している。また、相談内容の複雑化により、「子ども家庭支援センター」と連携しながら機動的に学校、家庭に向くためのスクールソーシャルワーカー的な相談員が必要である。	
主管課中間評価(今年度で事業が終了する場合は記入不要)	
コスト面	来年度は本年度よりコストが、減少する・維持・増加する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由)
成果面	来年度は本年度より成果が、増加・維持・減少する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由)
今後の委託・協働等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について	ある・ない・その他 (理由及び具体的内容)
改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成18年度の取り組みに対する意見)	
評価	2 妥当である・改善の余地あり・抜本的な見直し必要 (特記意見)
本年度は、総合教育相談窓口を設置するにあたり、教育相談員の減(2人)を行うほかスクールカウンセラー(+2人)及び学習相談員(+1人)を増員し、本事業に対する推進体制の整備・拡充を図ったところである。子ども家庭支援センターとの連携を図るため、更なる増員を行う前提としては、事業及び業務の現状分析・検証を行い、課題等を整理した上で、体制の充実等の検討が必要である。	
改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成18年度の取り組みに対する意見)	

### 《事業の事後評価》

事後評価	進捗状況評価(当初計画に対して)	1	当初計画通り(計画以上の進捗を含む) 若干遅れた・大きく遅れた			
	成果に対する評価(活動指標・まちづくり指標に対して)	1	大(目標の指標等を達成) 中・小又はなし			
	効率性(事業の効率的実施)・経済性(予算のコスト削減等)に対する評価	1	高(特別の成果あり) 中・低			
	総合評価(進捗状況、成果、効率性・経済性の評価を踏まえて)及び次年度の実施方針					
	4月に学務課学務係に総合教育相談窓口を設置し、特別支援教育コーディネータを配置した。7月に窓口の執務室を統合し当初計画どおり進めることができた。相談事業、相談等派遣事業を統合するとともに特別支援教育コーディネータを配置したことにより、教育相談事業間及び学校と相談窓口との円滑な連携が図られ、効率的に事業を実施することができるようになった。執務室の整備は、予算内で行い、廃園したちどり幼稚園の備品等を活用し経費の節減を図った。これらの取り組みを行ったことにより総合教育相談窓口の機能の向上が図られ、児童・生徒・保護者のニーズにあった教育支援を円滑に行うことができるようになった。今後も、相談者のニーズにあった相談等の事業を展開していくため、スクールソーシャルワーカー等の配置を含め総合教育相談窓口の充実を図っていく。					
審査会評価	進捗状況評価	1	成果に対する評価	1	効率性・経済性に対する評価	1
(特記意見)						

事業NO. 811	事業名	第六中学校情緒障がい学級の新設	部内管理事業	教育委員会
-----------	-----	-----------------	--------	-------

評価対象事業名	第六中学校情緒障がい学級の新設				部課名	教育部 学務課			
基本計画掲載	あり	なし	体系	第6部 第3・7 - (1) -	係名	学務係	内線	3291	
計画事業名	心身障がい学級の充実				歳出科目	款 10教育費	項 3中学校費	目 1学校管理費	
関連計画					一般会計	事項 7情緒障がい学級設置関係費			
					補助区分	国	都	市単独	

事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的 三鷹市が特別支援教育を進める中で、小学校の情緒障がい通級指導学級で指導を受けた児童が、引き続き中学校で通級指導を受けられるようにするため、また、近年増える傾向にある発達障がいやその境界にある生徒に対して、教育的支援を行うため、第六中学校に情緒学級を新設する。

概要 平成19年4月から第六中学校に情緒障がい学級2クラス(通級指導学級・10人\*2)を設置するため、教室の改修工事と開設に向けて備品の購入等を行う。

始期 18年度から 終期 18年度まで 当該事務に従事する実職員数 人または 時間

今年度の改善・改革ポイント(前年度の評価結果等を踏まえて、継続事業の場合記入)

今年度の活動指標(事業・活動の内容・量の指標)の説明

学校、施設課、学務課等により、三鷹市情緒障がい学級設置準備会を設置し、準備事務を行う。また、教室改修・設備設置等工事、備品等購入、東京都への新規設置申請手続き等を行い、設置に向けた施設整備を行う。通級を希望する保護者への説明会を開催する。

今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明

教室改修・設備設置等工事、備品等購入、東京都への新規設置申請手続き等を行い、設置に向けた施設整備を行う。通級を希望する保護者への説明会を開催する。

他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値(コスト比較を含む)

年度別明細	H16年度	H17年度	H18年度目標	H18年度達成
活動指標(事業・活動の内容・量)			教室等改修・設備設置工事 備品等購入、設置申請手続 通級を希望する保護者への説明会開催	教室改修・設備設置工事を8～10月に実施。備品等購入。都への設置申請等手続き。利用者等への説明会(10・24、及び10・28)広報等による周知
まちづくり指標(成果指標) 行政指標 協働指標			教室等改修・設備設置工事 備品等購入、設置申請手続 通級を希望する保護者への説明会開催	教室改修・設備設置工事を8～10月に実施。備品等購入。都への設置申請等手続き。利用者等への説明会(10・24、及び10・28)広報等による周知
予算額(千円)			18,700	18,700
決算額(千円)				17,132
執行率(%)				91.6%

年間の実施スケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画		調査・見積り、設計	工事契約等 都ヒアリング		改修・設置等工事	保護者への説明会	備品購入等準備事務	都ヒアリング	就学相談・入級児童決定		設置申請	
結果		調査・見積り、設計	工事契約等 都ヒアリング		改修・設置等工事	保護者への説明会	備品購入等準備事務	都ヒアリング	就学相談・入級児童決定		設置申請	

当初計画変更の内容・理由等(進捗状況評価で記載した理由以外に詳細な説明がある場合に記載)

事業NO. 811	事業名	第六中学校情緒障がい学級の新設	部内管理事業	教育委員会
-----------	-----	-----------------	--------	-------

### 《事業の中間評価》

中間評価時の課題と次年度の改善・改革方向	
情緒障がい学級開設準備委員会を立ち上げ、教室改修工事の概要を確認し、他区市(杉並、狛江、府中他)の視察等を行った。9月以降購入備品等のリストアップを行うとともに保護者への説明会開催の準備作業を開始する。	
主管課中間評価(今年度で事業が終了する場合は記入不要)	
コスト面	<input type="checkbox"/> 来年度は本年度よりコストが、減少する・維持・増加する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由)
成果面	<input type="checkbox"/> 来年度は本年度より成果が、増加・維持・減少する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由)
今後の委託・協働等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について	<input type="checkbox"/> ある・ない・その他 (理由及び具体的内容)
改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成18年度の取り組みに対する意見)	
評価	<input type="checkbox"/> 妥当である・改善の余地あり・抜本的な見直し必要 (特記意見)
改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成18年度の取り組みに対する意見)	

### 《事業の事後評価》

主管課 事後 評価	進捗状況評価(当初計画に対して)	1	当初計画通り(計画以上の進捗を含む)	若干遅れた・大きく遅れた			
	成果に対する評価(活動指標・まちづくり指標に対して)	1	大(目標の指標等を達成)	中・小又はなし			
	効率性(事業の効率的実施)・経済性(予算のコスト削減等)に対する評価	1	高(特別の成果あり)	中・低			
	総合評価(進捗状況、成果、効率性・経済性の評価を踏まえて)及び次年度の実施方針						
	平成19年4月の開設に向けて、教室等施設改修、設備設置工事、備品等購入、通級を希望する保護者への説明会等当初計画どおり進めることができた。施設改修等は当初予算内で執行し、備品等購入に当たっては廃園したこじか幼稚園の備品等を活用するなど経費節減を図った。次年度以降は2学級で学級運営していく。						
審査会 評価	進捗状況評価	1	成果に対する評価	1	効率性・経済性に対する評価	1	(特記意見)

事業NO.	812	事業名	総合スポーツセンター(仮称)の建設	部内管理事業	教育委員会
-------	-----	-----	-------------------	--------	-------

評価対象事業名	総合スポーツセンター(仮称)の建設			部課名	教育部 総合スポーツセンター建設準備室			
				係名		内線	3324	
基本計画掲載	あり	なし	体系	第7部 第2・4 - (1) -	歳出科目	款 10教育費	項 6保健体育費	目 4体育施設整備費
計画事業名	総合スポーツセンター(仮称)の建設仕様の見直し・運営における民間活力の導入			一般会計	事項	1総合スポーツセンター(仮称)建設準備関係費		
関連計画				補助区分	国	都	市単独	

事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的 総合スポーツセンター(仮称)は、市民のスポーツレクリエーション活動や生涯にわたる健康づくりの機会や活動場所を提供するスポーツを中心とした総合的な健康づくりの活動拠点とする。

概要 健康長寿社会を実現するスポーツ拠点としての総合スポーツセンター(仮称)建設に向け、整備手法や建設仕様などについて調査・研究を行う。

始期 平成6 年度から 終期 平成22 年度まで 当該事務に従事する実職員数 0.1 人または 時間

今年度の改善・改革ポイント(前年度の評価結果等を踏まえて、継続事業の場合記入)

総合スポーツセンター(仮称)の建設・運営については、前年度に引き続き整備手法や建設仕様などについて調査研究を行うとともに、現在の社会経済情勢を踏まえて施設整備のあり方の検討を進める。

今年度の活動指標(事業・活動の内容・量の指標)の説明

総合スポーツセンター(仮称)の整備手法、施設内容などの調査・研究のため研修会を3回実施する。また、PFI方式に伴う要求水準の考え方を調査する。

今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明

研修会を実施し、PFI方式に伴う要求水準の考え方を調査委託する。

他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値(コスト比較を含む)

兵庫県加古川市立総合体育館は、PFIを導入し、平成17年4月から供用開始した。

年度別明細	H16年度	H17年度	H18年度目標	H18年度達成
活動指標(事業・活動の内容・量)	総合スポーツセンター(仮称)の整備手法・建設仕様などの調査、研究。	整備手法・建設仕様などの調査、研究として、研修会を1回実施。	整備手法・建設仕様などの調査、研究(研修会3回)。	整備手法・建設仕様などの調査、研究
まちづくり指標(成果指標)行政指標協働指標	総合スポーツセンター(仮称)の施設整備のあり方の検討。	PFI等手法の研究	PFI等手法の研修会実施 要求水準等の調査委託	加古川市PFI事業の視察
予算額(千円)	3,077	300	1,000	1,000
決算額(千円)	0	90		0
執行率(%)		30.0%		

年間の実施スケジュール		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画					総合スポーツセンター(仮称)の			整備手法・建設仕様などの調査・研究(研修会)					
結果					総合スポーツセンター(仮称)の			整備手法・建設仕様などの調査・研究					視察研修

当初計画変更の内容・理由等(進捗状況評価で記載した理由以外に詳細な説明がある場合に記載)  
研修会は基本計画改定前でもあり実施を見送った。加古川市のPFI手法による管理・運営を視察した。

事業NO. 812	事業名	総合スポーツセンター(仮称)の建設	部内管理事業	教育委員会
-----------	-----	-------------------	--------	-------

### 《事業の中間評価》

中間評価時の課題と次年度の改善・改革方向	
事業化までの間に、幅広く調査・研究を行うことが課題である。また、調査委託内容も検討課題となっている。	
中 間 評 価	<b>主管課中間評価(今年度で事業が終了する場合は記入不要)</b> コスト面 <b>2</b> 来年度は本年度よりコストが、 減少する・ 維持・ 増加する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由)
	成果面 <b>2</b> 来年度は本年度より成果が、 増加・ 維持・ 減少する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由)
	今後の委託・協働等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について <b>1</b> ある・ ない・ その他 (理由及び具体的内容)
	<b>改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成18年度の取り組みに対する意見)</b> 評価 <b>2</b> 妥当である・ 改善の余地あり・ 抜本的な見直し必要 (特記意見) 来年度の基本計画改定を見据え、整備時期・手法等について、検討する必要がある。
	<b>改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成18年度の取り組みに対する意見)</b> 実施方針等を調整する。

### 《事業の事後評価》

事 後 評 価	<b>進捗状況評価(当初計画に対して)</b> <b>2</b> 当初計画通り(計画以上の進捗を含む) 若干遅れた・ 大きく遅れた <b>成果に対する評価(活動指標・まちづくり指標に対して)</b> <b>3</b> 大(目標の指標等を達成) 中・ 小又はなし
	<b>効率性(事業の効率的実施)・経済性(予算のコスト削減等)に対する評価</b> <b>2</b> 高(特別の成果あり) 中・ 低
	<b>総合評価(進捗状況、成果、効率性・経済性の評価を踏まえて)及び次年度の実施方針</b> 平成18年度はPFI事業の先行例として加古川市を視察した。 基本計画第2次改定に向けて、市全体の施設整備計画の中で、建設候補地も含め市民ニーズに対応した施設のあり方等を検討したい。
	<b>審査会評価</b> <b>進捗状況評価</b> <b>2</b> <b>成果に対する評価</b> <b>3</b> <b>効率性・経済性に対する評価</b> <b>2</b> (特記意見) 基本計画第2次改定において、今後の実施方策について検討する必要がある。



事業NO. 813	事業名	スポーツ情報予約管理システムの導入	部内管理事業	教育委員会
-----------	-----	-------------------	--------	-------

評価対象事業名	スポーツ情報予約管理システムの導入			部課名	教育部 スポーツ振興課					
基本計画掲載	あり	なし	体系	第7部 第2-1-(1)-	係名	施設係	内線	3327		
計画事業名	スポーツ情報予約管理システムの導入			歳出科目	款	10.教育費	項	6.保健体育費	目	3.体育施設運営費
関連計画	生涯学習プラン2010			一般会計	事項	12.予約管理システム関係費				
				補助区分	国	都	市単独			

事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的 三鷹市民が身近なパソコンや携帯電話からスポーツ情報や体育施設の予約申込みができるようにして利便性を図る。

概要 システム導入により市の保有する体育施設の照会や予約申込み及び各種スポーツ情報(イベント等)の提供など即刻情報入手が可能となる。また、導入の際には、現在ある生涯学習情報システムとの統合を実施し、サーバー管理をASP方式として管理の効率化を図る。

始期 17 年度から 終期 18 年度まで 当該事務に従事する実職員数 2.0 人または 0.0 時間

今年度の改善・改革ポイント(前年度の評価結果等を踏まえて、継続事業の場合記入)

従来、体育施設の予約申込みや空き施設の予約を、市民が体育館窓口に来場して行っていたが、導入により自宅からのパソコンや携帯電話・利用者端末からの申請が可能となり市民サービスの向上が図れる。これにより、事前予約の往復はがきによる申込みを廃止する。

今年度の活動指標(事業・活動の内容・量の指標)の説明

三鷹市生涯学習情報・スポーツ施設予約システムの導入及び再構築にあたり、プロポーザル方式により最善のパッケージソフトとサービスを選定する。平成18年1月から施設予約システムの検討チームを立上げ月1回のペースで仕様内容の検討を行っている。今後はシステムの開発・導入・テストを行い、平成19年3月に稼働する。

今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明

システムの稼働を年度内に完了する。

他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値(コスト比較を含む)

品川区施設予約システム  
利用申込みの簡素化、受付時間の拡大、施設案内その他の各種情報をインターネット接続により、市民サービスの充実を図っている。また、施設使用料の口座振替も実施している。

年度別明細	H16年度	H17年度	H18年度目標	H18年度達成
活動指標(事業・活動の内容・量)		施設予約システム検討チームによる検討会の実施	システム開発・導入作業の実施	システム開発・導入作業の実施
まちづくり指標(成果指標) 行政指標 協働指標		検討会実施回数3回、仕様内容及びスケジュールの検討	システム導入・稼働を年度内に完了する	システム稼働を平成19年3月1日より開始
予算額(千円)			9,546	9,546
決算額(千円)				8,721
執行率(%)				91.4%

年間の実施スケジュール	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画		プロポーザルの実施		業者選定・契約・要件定義			システム開発・導入・テスト					本稼働 (利用者研修)
結果		プロポーザルの実施		業者選定・契約・要件定義			システム開発・導入・テスト					本稼働 (利用者研修)

当初計画変更の内容・理由等(進捗状況評価で記載した理由以外に詳細な説明がある場合に記載)

事業NO. 813	事業名	スポーツ情報予約管理システムの導入	部内管理事業	教育委員会
-----------	-----	-------------------	--------	-------

### 《事業の中間評価》

中間評価時の課題と次年度の改善・改革方向	
システム導入のスケジュールにおいては、ほぼ予定どおり進んでいる状況である。今後は、プロポーザルの実施により決定した業者との仕様内容の確認と、契約後の業務に係る実質的な打合せ段階へと入っていく。	
中 間 評 価	<b>主管課中間評価(今年度で事業が終了する場合は記入不要)</b> コスト面 <input type="text" value="1"/> 来年度は本年度よりコストが、 減少する・ 維持・ 増加する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) システム開発が終了するため。
	成果面 <input type="text" value="3"/> 来年度は本年度より成果が、 減少する・ 維持・ 増加する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) システムの運用を開始するため。
	今後の委託・協働等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について <input type="text" value="2"/> ある・ ない・ その他 (理由及び具体的内容)
	<b>改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成18年度の取り組みに対する意見)</b> 評価 <input type="text" value="1"/> 妥当である・ 改善の余地あり・ 抜本的な見直し必要 (特記意見)
	<b>改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成18年度の取り組みに対する意見)</b> 基本的には提案どおり実施する。 人員体制の見直しを念頭に、提案どおり実施すること。

### 《事業の事後評価》

事 後 評 価	<b>進捗状況評価(当初計画に対して)</b> <input type="text" value="1"/> 当初計画通り(計画以上の進捗を含む) 若干遅れた・ 大きく遅れた
	<b>成果に対する評価(活動指標・まちづくり指標に対して)</b> <input type="text" value="1"/> 大(目標の指標等を達成) 中・ 小又はなし
	<b>効率性(事業の効率的実施)・経済性(予算のコスト削減等)に対する評価</b> <input type="text" value="1"/> 高(特別の成果あり) 中・ 低
	<b>総合評価(進捗状況、成果、効率性・経済性の評価を踏まえて)及び次年度の実施方針</b> システム導入は、ほぼ予定どおりに進み、平成19年3月1日から稼動することができた。 生涯学習システムの更新との連携を図るとともに、プロポーザル方式により、最善のパッケージソフトとサービスを、コストを抑えて選定することができた。 窓口業務委託化とあわせて、人員体制の見直しを図る。 次年度以降については、利用者の利便性の向上を図るため、必要に応じてシステム補修等を行う。
	<b>審査会評価</b> 進捗状況評価 <input type="text" value="1"/> 成果に対する評価 <input type="text" value="1"/> 効率性・経済性に対する評価 <input type="text" value="1"/> (特記意見)

事業NO. 814	事業名	生涯学習情報システムの更新	部内管理事業	教育委員会
-----------	-----	---------------	--------	-------

評価対象事業名	生涯学習情報システムの更新			部課名	教育部 社会教育会館					
基本計画掲載	あり	なし	体系	第7部 第1-6-(1)-	係名	事務係	内線	3350		
計画事業名	生涯学習システムの充実			歳出科目	款	10教育費	項	5社会教育費	目	3公民館費
関連計画	生涯学習プラン2010			会計	事項	9生涯学習情報システム関係費				
				補助区分	国	都	市単独			

事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的 老朽化し、待ち時間の多い生涯学習情報システムの更新を図り、新たに携帯電話から施設・講座予約が可能になるよう機能拡充を行うなど、市民の利便性の向上を図る。

概要 新たに導入するスポーツ情報予約管理システムとの連携(個人の利用者カードを共通化する。)を図るとともに、現システムで提供している情報について整理をし、市のホームページとの統合を図るなどのシステムの効率的な運営をはかる。また、現在のシステムではサーバーの機器を購入し社会教育会館でサーバーの運営管理をおこなっているが、アプリケーションソフトのサービスを受けるだけでサーバーの管理運営を自らは行わないというASP方式により、職員の負担と経費の軽減を図る。

始期	18	年度から	終期	18	年度まで	当該事務に従事する実職員数	1.0人または	時間
----	----	------	----	----	------	---------------	---------	----

今年度の改善・改革ポイント(前年度の評価結果等を踏まえて、継続事業の場合記入)

施設予約は申込開始日に集中し、またシステムの処理能力が低いことから、利用者の方を長い時間待たせている。これらの解消を図るため、生涯学習情報システムを更新し、現システムで提供している情報について、市のホームページとの統合を図ることでメンテナンスの重複を避けるなど効率的な運営を図る。

今年度の活動指標(事業・活動の内容・量の指標)の説明

三鷹市生涯学習情報・スポーツ施設予約システムの導入及び再構築にあたり、プロポーザル方式による最善のパッケージソフトとサービスを選定する。平成18年1月から施設予約システムの検討チームを立上げ1回のペースで仕様内容の検討を行っている。今後はシステムの開発・導入・テストを行い、平成19年3月の稼働を目指す。

今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明

システムの再構築を年度内に完了する。

他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値(コスト比較を含む)

年度別明細	H16年度	H17年度	H18年度目標	H18年度達成
活動指標(事業・活動の内容・量)		施設予約システム検討チームによる検討会の実施	システム開発・導入作業の実施	システム開発・導入作業を実施した。
まちづくり指標(成果指標) 行政指標 協働指標		検討会実施回数3回、仕様内容及びスケジュールの検討	システム導入・稼働を年度内に完了する 相談窓口業務の拡充の準備	3月1日よりシステムの稼働を開始した。
予算額(千円)			9,518	9,518
決算額(千円)				8,430
執行率(%)				88.6%

年間の実施スケジュール	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画		プロポーザルの実施		業者選定・契約・要件定義			システム開発・導入・テスト					本稼働 (利用者研修)
結果		プロポーザルの実施		業者選定・契約・要件定義			システム開発・導入・テスト					本稼働 (利用者研修)

当初計画変更の内容・理由等(進捗状況評価で記載した理由以外に詳細な説明がある場合に記載)

事業NO. 814	事業名	生涯学習情報システムの更新	部内管理事業	教育委員会
-----------	-----	---------------	--------	-------

### 《事業の中間評価》

中間評価時の課題と次年度の改善・改革方向	
<p>現行システムで情報提供しているものは、原則として市のホームページに移行する。しかし、更新頻度による情報鮮度の保持や、講師紹介において「教える側の技術レベルと受講を希望する側のニーズに食い違いを生じることがある」などの課題があり、単に電子情報として提供するよりも、利用者の相談に応じて生涯学習相談員などからの、人を介しての情報提供に努めるものとする。</p>	
<p>主管課中間評価(今年度で事業が終了する場合は記入不要)</p>	
コスト面	1 来年度は本年度よりコストが、 減少する・ 維持・ 増加する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) システム開発委託料、回線使用料及び機器保守委託料の減の額がコンピュータ使用料や生涯学習相談窓口費用の増の額を上回るため
成果面	1 来年度は本年度より成果が、 増加・ 維持・ 減少する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) システム応答時間の短縮や携帯電話からの申し込みを可能とすることにより市民の利便性の向上が図られる。 また、生涯学習プラン2010に計画されている相談事業の実施日の拡大を実現できる。
今後の委託・協働等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について	2 ある・ ない・ その他 (理由及び具体的内容)
<p>改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成18年度の取り組みに対する意見)</p>	
評価	1 妥当である・ 改善の余地あり・ 抜本的な見直し必要 (特記意見)
<p>改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成18年度の取り組みに対する意見)</p>	
<p>基本的には提案どおり実施する。</p>	

### 《事業の事後評価》

事後評価	進捗状況評価(当初計画に対して)	1	当初計画通り(計画以上の進捗を含む) 若干遅れた・ 大きく遅れた
	成果に対する評価(活動指標・まちづくり指標に対して)	1	大(目標の指標等を達成) 中・ 小又はなし
	効率性(事業の効率的実施)・経済性(予算のコスト削減等)に対する評価	1	高(特別の成果あり) 中・ 低
	総合評価(進捗状況、成果、効率性・経済性の評価を踏まえて)及び次年度の実施方針	<p>システム導入スケジュールはほぼ予定どおりに進み、平成19年3月から稼動することができた。スポーツ情報予約管理システムとの連携を図るとともに、プロポーザル方式により、最善のパッケージソフトとサービスを、コストを抑えて選定することができた。次年度以降については、利用者のさらなる利便性の向上を図るため、現行システムに既にある機能を利用して、視聴覚機材貸出の申し込みについて、インターネットからの申し込みが可能となるように検討を進めている。</p> <p>さらに、市民との協働について、当初は予定していなかったが、利用者との話し合いの結果、社会教育会館利用者の広場として、利用者による利用者のための情報提供の場を生涯学習情報システムに設けることができた。</p>	
	審査会評価	進捗状況評価 1	成果に対する評価 1
<p>(特記意見) 市民の利便性が向上し、進捗状況と成果においては高く評価するところであるが、効率性・経済性において他と比較して、特別の成果とは言いがたい。</p>			

事業NO.	815	事業名	図書館コンピュータ・システムの再構築に向けた調査・研究	部内管理事業	教育委員会
-------	-----	-----	-----------------------------	--------	-------

評価対象事業名	図書館コンピュータ・システムの再構築に向けた調査・研究			部課名	教育部 図書館					
基本計画掲載	あり	なし	体系	第7部 第1・2-5-(5)-	係名	図書サービス係	内線	3355		
計画事業名	第3次三鷹市基本計画(改定)			歳出科目	款	10教育費	項	5社会教育費	目	4図書館費
関連計画	行財政改革アクションプラン2010・生涯学習プラン2010			会計	事項	9情報処理関係費				
				補助区分	国		都		市単独	

事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的 図書館コンピュータ・システムの再構築に向けて、新しい図書館情報管理システムであるICタグ導入の調査・研究を行い、市民サービスの向上と業務の効率化を図る<未来型図書館>づくりを検討する。

概要 現行の図書館コンピュータ・システム(平成11年11月から稼働)は、国庫補助の導入により平成17年度までの使用条件(財産処分制限)があったが、平成19年度以降コンピュータ・システムの再構築に向けて、ICタグ導入に係る調査・研究を行い、新しい図書館システムの可能性を検討する。

始期 18 年度から 終期 年度まで 当該事務に従事する実職員数 0.1 人または 0.0 時間

今年度の改善・改革ポイント(前年度の評価結果等を踏まえて、継続事業の場合記入)

今年度の活動指標(事業・活動の内容・量の指標)の説明

システム再構築に向けた図書館内部の検討を踏まえ、新たに関係部署との連携によるコンピュータ・システム研究会を立ち上げ、ICタグを含めたシステムの調査・研究に取り組む。ICタグ導入の<未来型図書館>づくりについて講演会を開催する。

今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明

図書館コンピュータ・システム再構築に向けたICタグの調査・研究を行う。市民参加による<未来型図書館>づくりの講演会の開催。

他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値(コスト比較を含む)

ICタグ導入図書館は現在、公共図書館を含めて全国で50館程度あるが、関東地方では千葉県と茨城県に集中している。多摩地区ではICタグ導入図書館は皆無であるが、区部では江戸川区の地域館で平成17年9月にICタグを用いた図書館がオープン、練馬区では平成19年7月に開館予定の新中央館でICタグの導入を検討している。

年度別明細	H16年度	H17年度	H18年度目標	H18年度達成
活動指標(事業・活動の内容・量)			システム研究会の立ち上げと現行システムの検証及び新システムの検討。ICタグ調査・検討のための先進市の視察・講演会の開催。	システム研究会の立ち上げ、現行システムの検証と新システムの検討を行った。ICタグ調査・検討のため、稲城市や富里市を視察した。講演会を開催した。
まちづくり指標(成果指標) 行政指標 協働指標			行政指標 システム研究会の立ち上げと現行システムの検証及び新システムの検討。 協働指標 講演会の開催参加50人	行政指標 システム研究会の立ち上げと現行システムの検証及び新システムの検討。 協働指標 講演会の開催参加39人
予算額(千円)			74	74
決算額(千円)				74
執行率(%)				100.0%

年間の実施スケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画			システム研究会の立ち上げ 新システムの検討		ICタグ等の調査・研究			調査・研究の中間報告				講演会の開催
結果			システム研究会の立ち上げ 新システムの検討		ICタグ等の調査・研究			調査・研究の中間報告				講演会の開催

当初計画変更の内容・理由等(進捗状況評価で記載した理由以外に詳細な説明がある場合に記載)

事業NO. 815	事業名	図書館コンピュータ・システムの再構築に向けた調査・研究	部内管理事業	教育委員会
-----------	-----	-----------------------------	--------	-------

### 《事業の中間評価》

中間評価時の課題と次年度の改善・改革方向	
システム研究会を立ち上げ、システムの再構築に向けて検討中である。利便性の高いシステムとするため、各社のデモ等を行なうなどパッケージの比較考査を実施中である。システムの再構築は、平成19年10月を目途に行う。ICタグについては、その周波数帯(13.56MHzまたはUHF帯)の評価が定まらないため、その動向を見極めた上で、館別・資料別に段階的に行う。	
主管課中間評価(今年度で事業が終了する場合は記入不要)	
コスト面	3 来年度は本年度よりコストが、減少する・維持・増加する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 計画にある事業を実施するため
成果面	1 来年度は本年度より成果が、増加・維持・減少する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 新たな取り組みを実施するため
今後の委託・協働等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について	2 ある・ない・その他 (理由及び具体的内容)
改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成18年度の取り組みに対する意見)	
評価	2 妥当である・改善の余地あり・抜本的な見直し必要 (特記意見) ICタグの動向を見ながら、これに対応したシステムの構築を図る必要がある。
改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成18年度の取り組みに対する意見)	
重点的に取り組む課題とする。	

### 《事業の事後評価》

専 後 評 価	進捗状況評価(当初計画に対して)	1	当初計画通り(計画以上の進捗を含む)	若干遅れた・大きく遅れた		
	成果に対する評価(活動指標・まちづくり指標に対して)	2	大(目標の指標等を達成)	中・小又はなし		
	効率性(事業の効率的実施)・経済性(予算のコスト削減等)に対する評価	2	高(特別の成果あり)	中・低		
	総合評価(進捗状況、成果、効率性・経済性の評価を踏まえて)及び次年度の実施方針					
	進捗状況としては、研究会の立ち上げ、ICタグの調査・研究、報告書の作成、先進市の視察、講演会の開催等概ね当初の計画どおり進行した。「講演会「図書館をまちの情報コンピニに」～新しい図書館サービスに向けて」を開催した。視察は稲城市立図書館、富里市立図書館の情報収集と実態調査を行った。その他、図書館総合展等民間が行うフォーラムに参加し、先進市の例を学んだ。平成18年度における図書館コンピュータ・システムの調査・研究を踏まえて、平成19年11月を目途に図書館コンピュータ・システムの再構築を実施する予定である。					
審査会評価	進捗状況評価	1	成果に対する評価	2	効率性・経済性に対する評価	2
(特記意見)						